

2013.6  
No. 425

# 調査月報

---

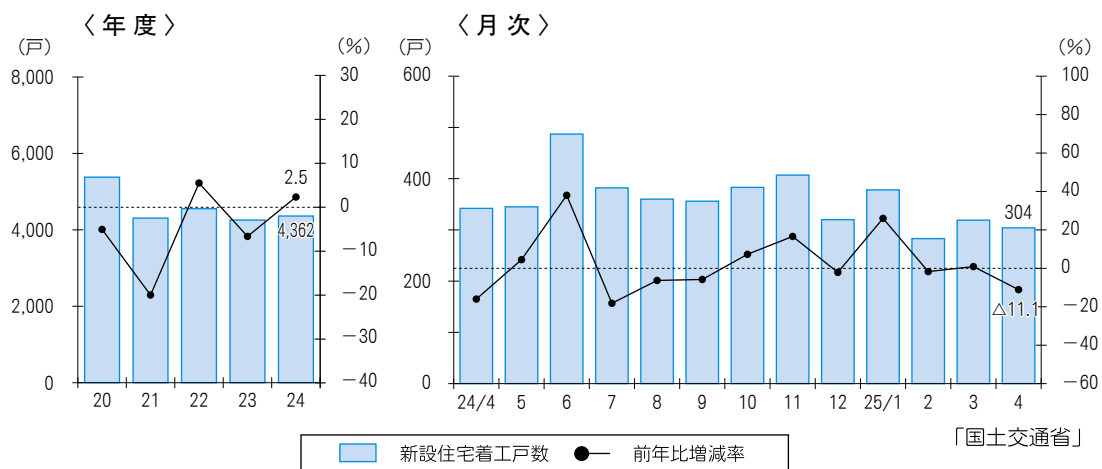
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 24 年度の新設住宅着工戸数は、4,362 戸で前年度比 2.5% 増となり、2 年ぶりに前年度を上回った。また、平成 25 年 4 月は、304 戸で前年比 11.1% 減となり、2 か月ぶりに前年を下回った。住宅着工戸数は、このところ一進一退で推移している。

## 概況

最近の県内景気（4 月～5 月）は、持ち直しに向けた動きがみられる。需要面において、個人消費で改善の動きが一服しているものの、設備投資で慎重姿勢に緩和の傾向が窺われるほか、生産面においても、機械工業が上向いている。

**需要：**個人消費は、高額品が引き続き堅調であったものの、天候不順の影響等から衣料品販売が伸び悩むなど、改善の動きが一服している。設備投資は、医療・介護施設の建築、太陽光発電装置の設置のほか、一部に店舗等の新設や機械設備の増設もみられるなど、慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。

**生産：**機械工業は、品目によるばらつきがみられるものの、全体としては上向いている。一方、地場産業関連は、需要の減退、価格競争激化、原材料価格の上昇等の影響により、低調な状況にある。

## 消費動向

4月～5月の商況は、高額品が引き続き堅調であったものの、天候不順の影響等から衣料品販売が伸び悩むなど、改善の動きが一服。

4月の乗用車販売は、前年同月比0.6%減（普通車13.2%増、小型車11.4%減）と、8か月連続の前年比減少。

4月の県内観光は、円安の影響で外国人観光客が増加する一方、週末に雨の日が多く国内観光客は盛り上がりを欠く状況。ゴールデンウィーク前半は、各地で賑わい。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比11.1%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比10.6%増）が5か月連続の増加、貸家（同56.5%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同36.4%減）が2か月ぶりの減少。

**公共工事：**公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は70億42百万円で、前年同月比43.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比80.0%増加、独立行政法人等が同91.9%減少、県が同14.1%増加、市町村が同40.2%増加。

## 雇用情勢

4月の有効求人倍率は0.70倍で、前月比0.01ポイント上昇。

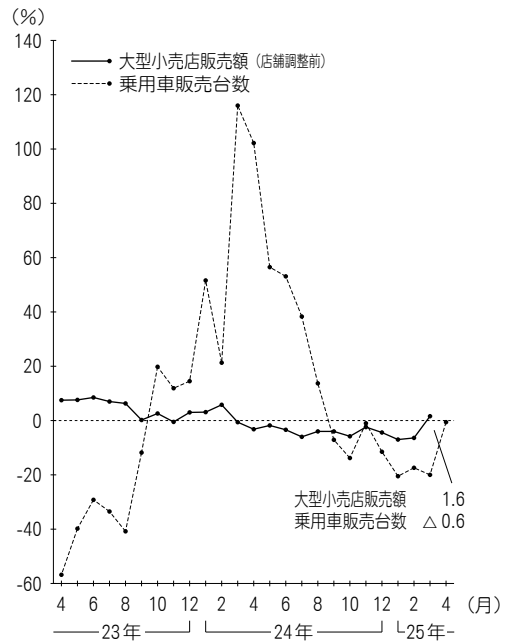
新規求人数は、前年同月比1.7%減と2か月ぶりの減少。産業別では、建設業、サービス等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

## 企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額3億41百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は3件増加、負債総額も3億9百万円増加。

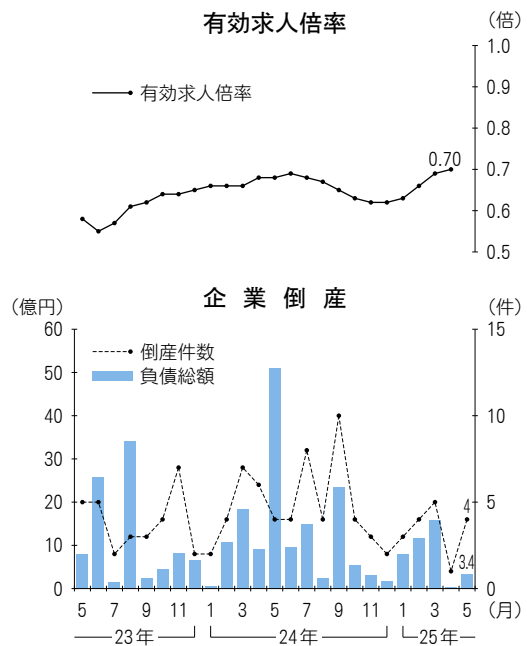
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



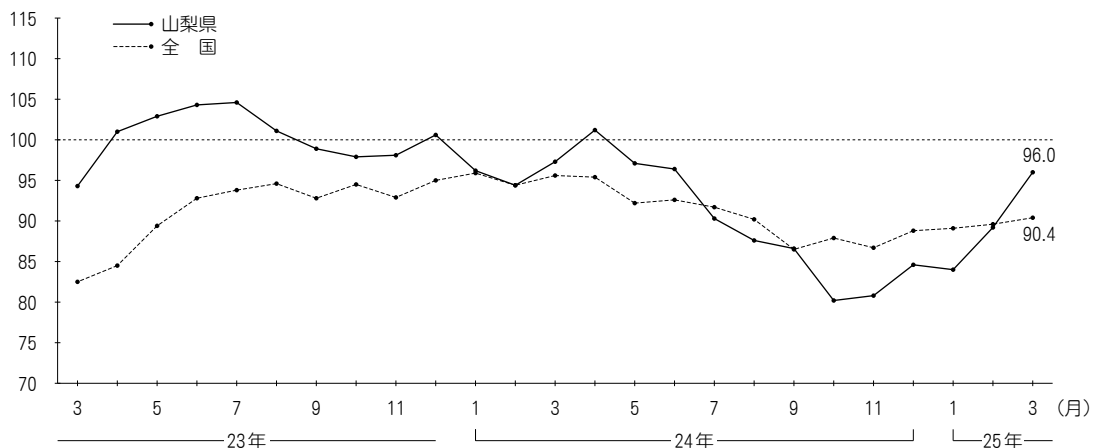
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が総じて強含みの推移。清酒は、出荷が伸び悩み。量販店等のシェアが上昇するなかで低価格志向が続き、中小メーカーは苦戦。ミネラルウォーターも、小売店向けで価格競争が厳しく、引き合いはあるも受注は難しい状況。
- ニ ッ ト**：春夏物の受注は、ばらつきがみられるが、総じて前年並みの水準。品目では、比較的厚手の商品などの引き合いが増えているほか、ワンピースやジャケットなどで高額商品の動きが目立ってきたとの見方も。
- 織 物**：婦人服地は、納入先等により受注・生産はまちまち。洋傘地は、例年と比べて雨が少なく、晴雨兼用が伸びるも、雨傘用の動きは鈍い。インテリア関係は、消費税増税前の駆け込み需要が窺われ、受注は概ね良好。
- 宝 飾**：受注・生産は、株価上昇に伴う消費マインドの回復から店頭での販売に動きがみえ始めるなか、下げ止まりの兆し。水準は依然として低位にあるものの、納入先や取扱商品によっては前年を上回る先も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外需要が振るわないなか、伸び悩み。電子部品・デバイスは、スマートフォン関連部品などを中心に明るさが窺われる状況。
- 一般機械**：半導体製造装置は、スマートフォンやタブレット端末向けの半導体需要拡大を受け、半導体メーカーの設備投資が活発化しており、受注・生産が上向き傾向。工作機械は、海外向けが振るわない一方、国内向けに動きがみられる状況。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が増加傾向。車種別では、軽自動車や小型車の人気が高く、特に売れ筋車種の部品を扱っている先で、高稼働も。先行きについて、円安による納入先メーカーの業績改善に伴う受注増を期待。
- 精密機械**：デジタルカメラ部品は、スマートフォンの台頭に伴い、コンパクトカメラ向けの受注・生産が減少。かかる状況下、一眼レフカメラの高級機種など高付加価値品に受注を絞り込む動き。光ピックアップレンズは、足下で下げ止まりの兆し。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

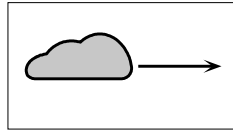


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は96.0で前月比7.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では2.7%の低下となり、11か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、精密機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等の10業種が上昇、輸送機械工業、繊維工業、その他製品工業等の7業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### ミネラルウォーターは価格競争に苦慮

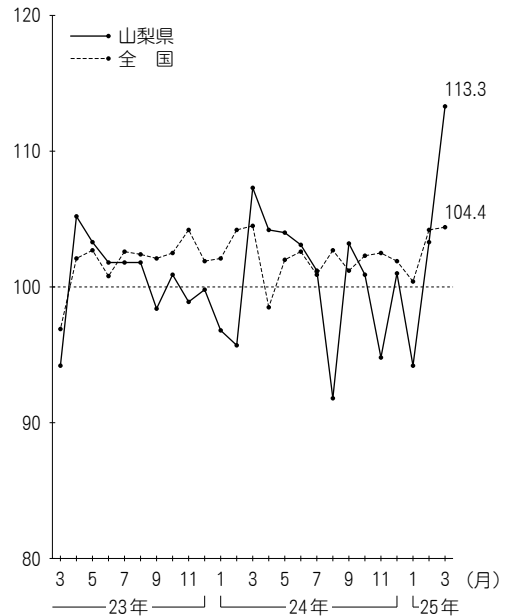
ワインは、出荷が総じて強含みの推移。市場では輸入原料を使用した低価格品の伸びが目立つが、当地の製品も国産原料の比率を増やし、ワインの専門的知識を有する小売店や飲食店への売込みに注力するなど差別化を図り、健闘。

清酒は、出荷が伸び悩み。量販店やコンビニエンスストアのシェアが上昇するなかで低価格志向が続いており、中小メーカーは苦戦。

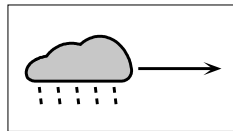
ミネラルウォーターは、小売店向けで価格競争が厳しく、引き合いはあるも受注は難しい状況。宅配向けのバッグインボックスタイプは伸長しているが、容量が大きく、市場では定期購入を中途解約するケースも散見。

### 食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ニット



### 高額商品の動きが目立ってきたとの見方も

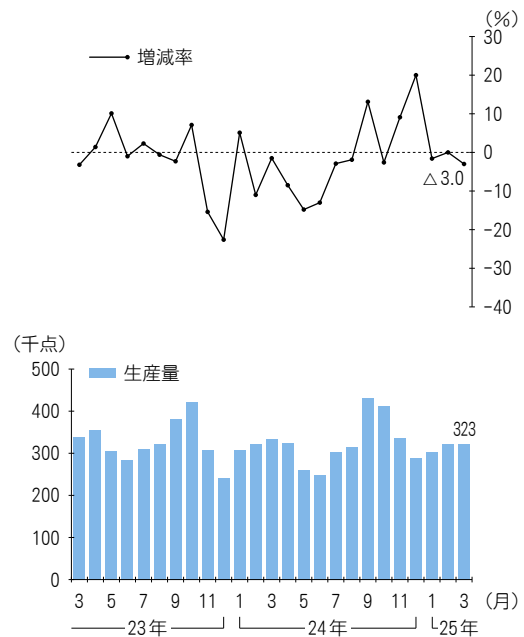
春夏物の出荷が終盤を迎えているほか、秋冬物の取り扱いも始まっている。

春夏物の受注をみると、ばらつきはみられるが、総じて前年並みの水準。品目では、横編みセーターなど比較的厚手の商品や脱着し易い商品の引き合いが増えているほか、ワンピースやジャケット、柄物のポロシャツなどで高額商品の動きが目立ってきたとの見方も。なお、秋冬物の受注の出足は、比較的好調。

生産段階は、春夏物の追加対応が中心で、繁忙感は緩和。ただし、複雑なデザインの商品が増えており、生産管理が難しくコスト増加の要因となっている、との声が聞かれる。

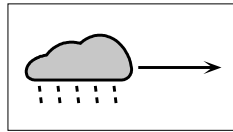
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### インテリアは消費税増税前の駆け込み需要も

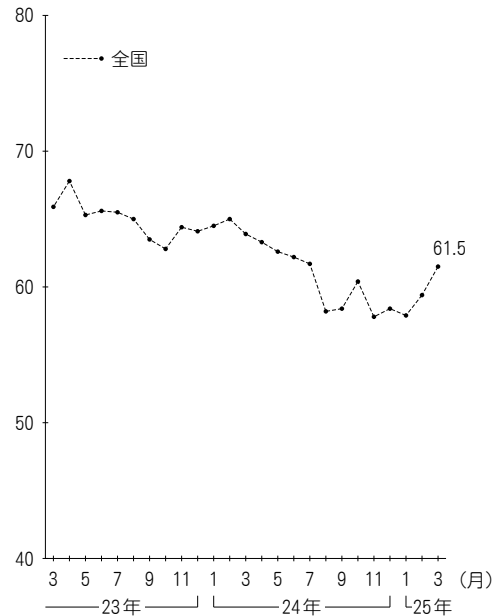
婦人服地は、アパレルの生産チャネル変更により受注が減少している先がある一方、生産ラインを増やして対応している先もあるなど、状況はまちまち。百貨店向けの不振が続いているが、高額品の売れ行き回復が目立つとの声も。

洋傘地は、例年と比べて雨が少なく、晴雨兼用は伸びているが、雨傘用の動きは鈍い。自社ブランド製品の引き合いは比較的順調ながら、主力の受託生産分の受注は厳しい。

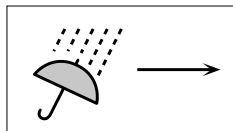
インテリア関係は、消費税増税前の駆け込み需要が窺われ、受注は概ね良好。なお、高級品は、高級マンション・ホテル等を中心に一定の需要がみられ、景気に関わらず安定的に推移。

## 織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産に下げ止まりの兆し

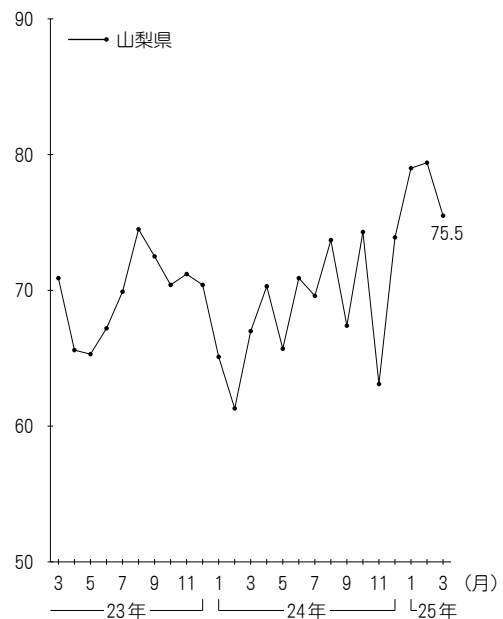
受注・生産は、株価上昇に伴う消費マインドの回復から店頭での販売に動きがみえ始めるなか、下げ止まりの兆しが窺える。水準は依然として低位にあるものの、納入先や取扱商品によっては前年を上回る先がみられる。

採算面をみると、相場高と円安の進行で原材料価格が上昇基調にあるなか、製品価格への転嫁は消費者の買い控えを招くことから難しく、利幅は縮小傾向にある。

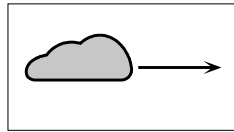
かかる状況下、利益率の高い自社ブランド製品の開発に取り組む先からは、他社との差別化を図るため企画力・デザイン力向上の重要性を説く声が聞かれる。

## 貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



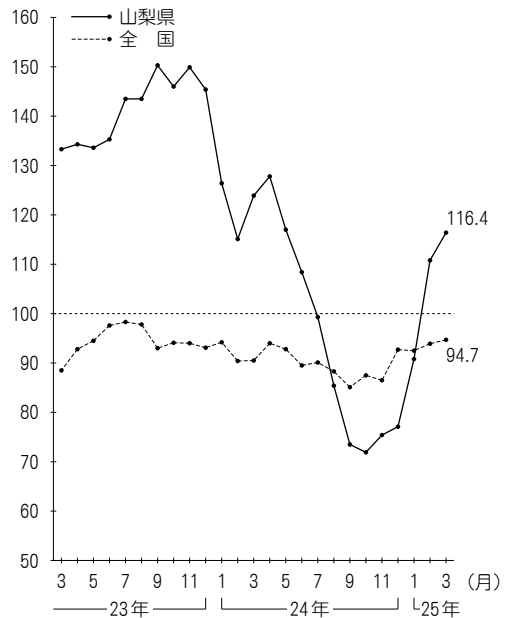
**スマートフォン関連を中心に明るさ**

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外需要が振るわないなか、伸び悩んでいる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、スマートフォン関連部品などを中心に明るさが窺われる。品目別にみると、リードフレームは、LED向けが伸び悩む一方、車載向けは一定量の受注を確保している。コネクタは、これまで調整局面にあったスマートフォン向けで復調の兆しが窺われる。水晶振動子は、スマートフォン向けで受注を確保している先があるほか、価格競争が激化するなかで、多品種小ロット品に特化する動きもみられる。

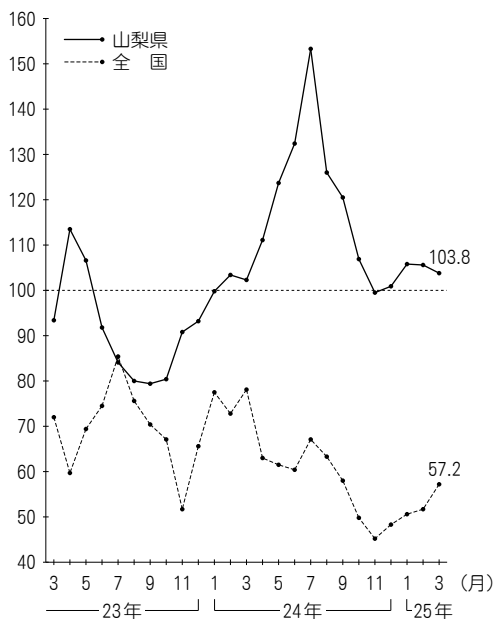
**電気機械工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)



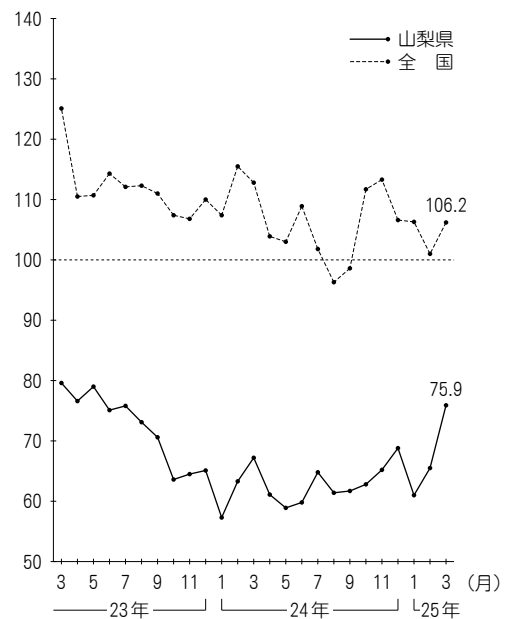
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)

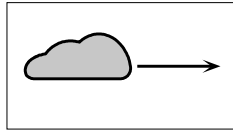


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 半導体製造装置が上向き

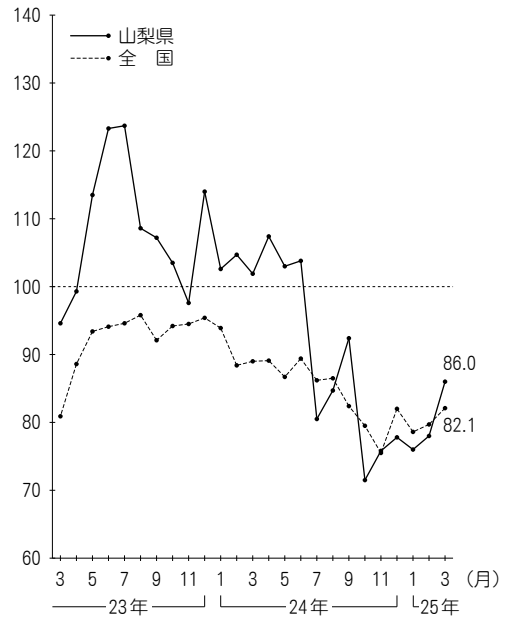
半導体製造装置は、受注・生産が徐々に上向いてきている。背景に、スマートフォンやタブレット端末に使用される半導体需要が拡大しており、海外の半導体メーカーを中心に設備投資が活発化していることがある。

液晶製造装置は、液晶パネル需要が低迷するなか、受注・生産が低調に推移している。ただし、一部には受注が入り始めており、「円安が追い風になっている可能性がある」との声も聞かれる。

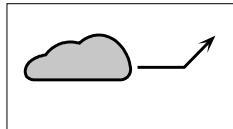
工作機械は、低水準ながら、若干上向いてきている。ウェイトの大きい海外向けが振るわない一方、国内向けに動きがみられる状況。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



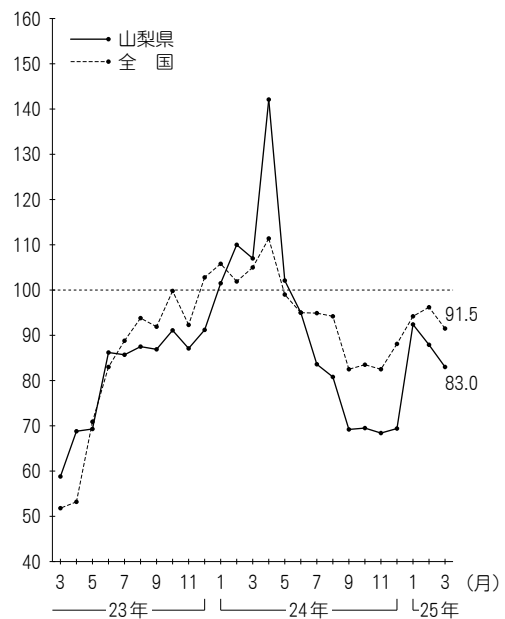
### 売れ筋車種の部品を扱う先で高稼働に

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.5%減と8か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が8.4%減、トラックが4.5%増、バスが17.2%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが1.5%増、海外向けが1.1%減となった。また、二輪車生産台数は、9.6%減となり、12か月連続で前年を下回った。

自動車部品は、受注・生産が増加傾向にある。車種別では、軽自動車や小型車の人気が高く、特に売れ筋車種の部品を扱っているメーカーでは、高稼働となっている先もみられる。先行きについて、円安による納入先メーカーの業績改善に伴う受注増を期待する声が聞かれる。

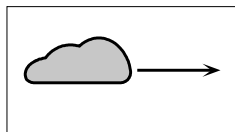
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



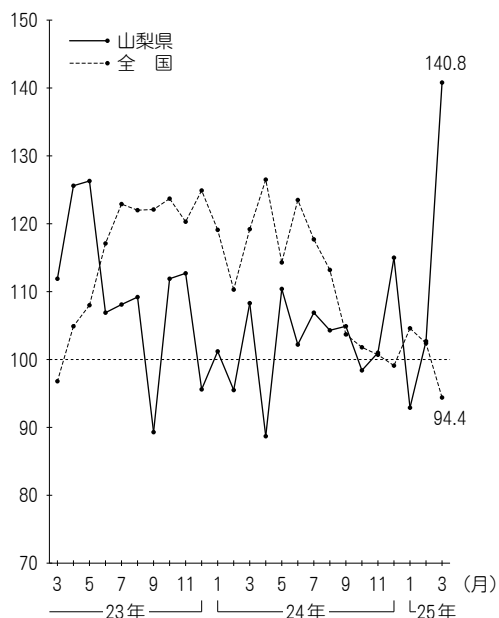
### ピックアップレンズに下げ止まりの兆し

デジタルカメラ部品は、コンパクトカメラ向けの受注・生産が減少している。スマートフォンで写真を撮影する機会が増加しているなかで、コンパクトデジタルカメラの販売台数が低迷していることが背景にある。かかる状況下、部品メーカーでは、比較的収益性の高いデジタル一眼レフカメラの高級機種や業務用カメラなどの高付加価値製品に受注を絞り込む動きもみられる。

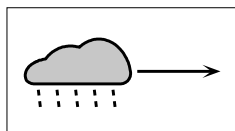
光ピックアップレンズは、パソコン需要の伸び悩みや部品調達の海外シフトが進むなかで、低調に推移していたが、足下で受注・生産に下げ止まりの兆しが窺われる。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 建設



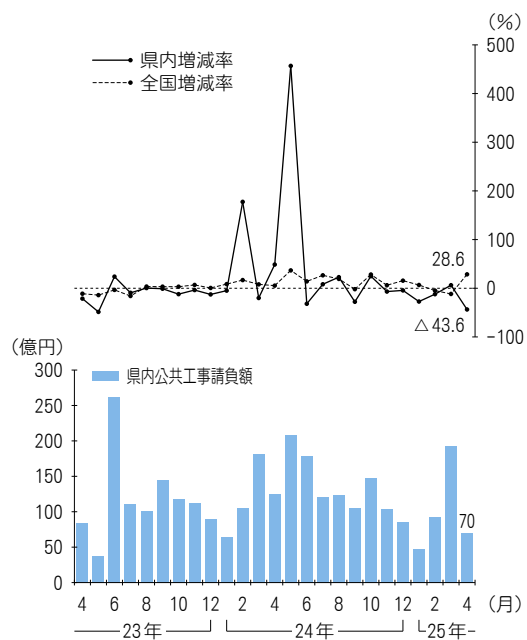
### 企業の慎重姿勢に変化の兆し

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は70億42百万円、前年同月比43.6%減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比80.0%増）、県（同14.1%増）、市町村（同40.2%増）が増加した一方、前年に中部横断自動車道関連で大型工事のあった独立行政法人等（同91.9%減）は大幅に減少した。

民間工事は、医療・介護関連施設や太陽光発電設備などに動きがあるほか、一部に店舗等の新設を検討・実施する先もみられるなど、企業の慎重姿勢に変化の兆しが窺われる。なお、工事案件数が少ないなかで競争が激化しており、受注価格の下落が目立つとの声も。

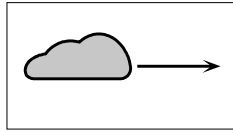
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



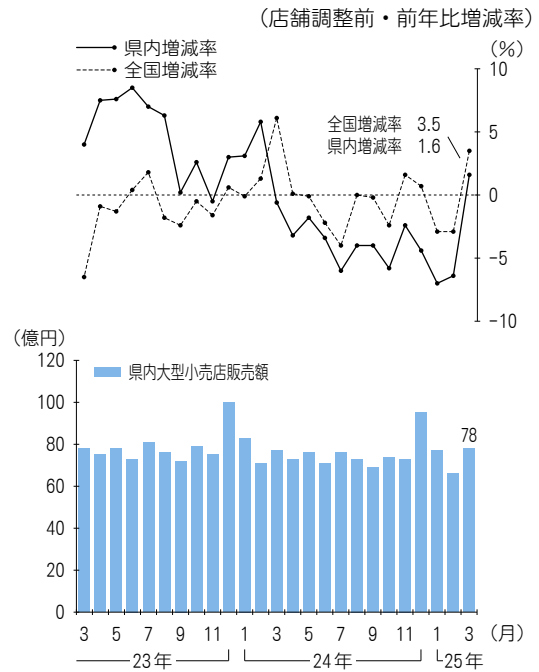
### 天候不順の影響等で改善の動きが一服

4月～5月の商況は、高額品が引き続き堅調であったものの、天候不順の影響等から衣料品販売は伸び悩みなど、改善の動きが一服している。

品目別にみると、衣料品は、悪天候の日が多く気温が低めに推移したことから、婦人服、紳士服とも販売が伸び悩み。5月中旬以降は、気温の上昇に連れてデザイン性の高いクールビズ関連商品に動き。家電品は、テレビの販売不振が続く一方、エアコンや冷蔵庫、空気清浄機などは堅調。食料品は、桜などの開花が早まった影響で花見関連商品が低調。

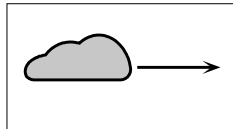
なお、消費マインドの改善から外食需要は回復傾向。

### 大型小売店販売額推移



「経済産業省」

## ■ 観光



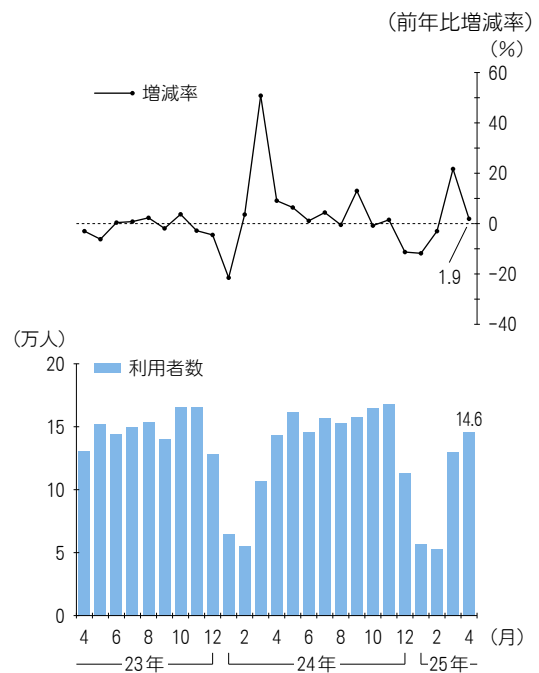
### GW 前半は好天に恵まれ各地で賑わい

4月の県内観光は、円安の影響で外国人観光客が増加する一方、週末に雨の日が多く国内観光客は盛り上がりを欠くなど、まちまち。書き入れ時であるゴールデンウィーク前半は、好天に恵まれ各地で賑わい。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、宿泊客、日帰り客とも前年を下回る先が散見。富士北麓地域は、アジア地域からの個人観光客が増加基調。

なお、イコモスの勧告を受け富士山の世界文化遺産登録への期待が高まったことから、各地で宿泊施設への問い合わせが増加しているほか、夏から秋にかけての予約状況も好調な模様。

### 県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(5月を中心として)

### ■ 富士山、世界文化遺産登録へ朗報

文化庁は、4月30日、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の諮問機関である国際記念物遺跡会議（イコモス）が、富士山を世界文化遺産に登録するよう勧告したと発表した。

これによると、富士山は「日本の国家的象徴で、その影響は日本をはるかに越えて及んでいる」とされ、その文化的価値が評価された。ただし、構成資産の一つである三保松原の除外が条件となっている。6月にカンボジアで開かれるユネスコの世界遺産委員会で最終決定される。

### ■ 市町村当初予算4年連続増加

山梨県は、2日、平成25年度の県内市町村普通会計当初予算の概要を公表した。

これによると、27市町村の予算規模は、前年度比0.9%増の3,650億68百万円となり、4年連続の増加となった。予算額が増えたのは18市町村で、減ったのは9市町村となった。

歳入面では、国の交付金を財源とした基金事業の増加から都道府県支出金の増加が、歳出面では、生活保護費等の扶助費の増加、職員の給与削減による人件費の減少が目立っている。

### ■ 新設住宅着工戸数が2年ぶり増加

山梨県は、7日、平成24年度の新設住宅着工戸数を公表した。

これによると、県内の着工戸数は4,362戸と、前年度に比べて106戸（2.5%）増加した。上半期は過去最低となった前年度を下回る水準で推移していたが、下半期は消費税増税前の駆け込み需要などから持ち直した。

内訳をみると、分譲住宅はマンション建設がなく減少（前年度比7.2%減）した一方、持家（同1.6%増）、貸家（10.7%増）は増加した。

### ■ リニア中央新幹線、中間駅の概要固まる

JR東海は、13日、2027年に開業予定であるリニア中央新幹線について、甲府市大津町周辺に設置予定の中間駅の概要を発表した。

これによると、駅は長さ1km、幅50mで、ホームは地上からの高さが20mとなっており、防音対策として、コンクリート製のフードか防音壁でホーム全体を覆う。また、改札口は1階に1ヶ所だけで、全席を事前予約販売とし券売機は設置しないなど、効率性と機能性を追求したコンパクトな駅を目指すとしている。

### ■ ゴールデンウィークの観光客、大幅増加

山梨県は、15日、ゴールデンウィーク期間中に県内観光地を訪れた観光客数を発表した。

これによると、観光客数は延べ135万人で、好天に恵まれたこと、期間中に富士山の世界文化遺産登録勧告もあったことから、前年比で約14万3千人、11.8%の大幅な増加となった。

圏域別にみると、富士・東部が29.4%、峡東が25.8%、峡南が11.7%の各々増加となった一方、富士山方面へ客足が流れた影響から峡中、峡北は2%前後の減少となっている。

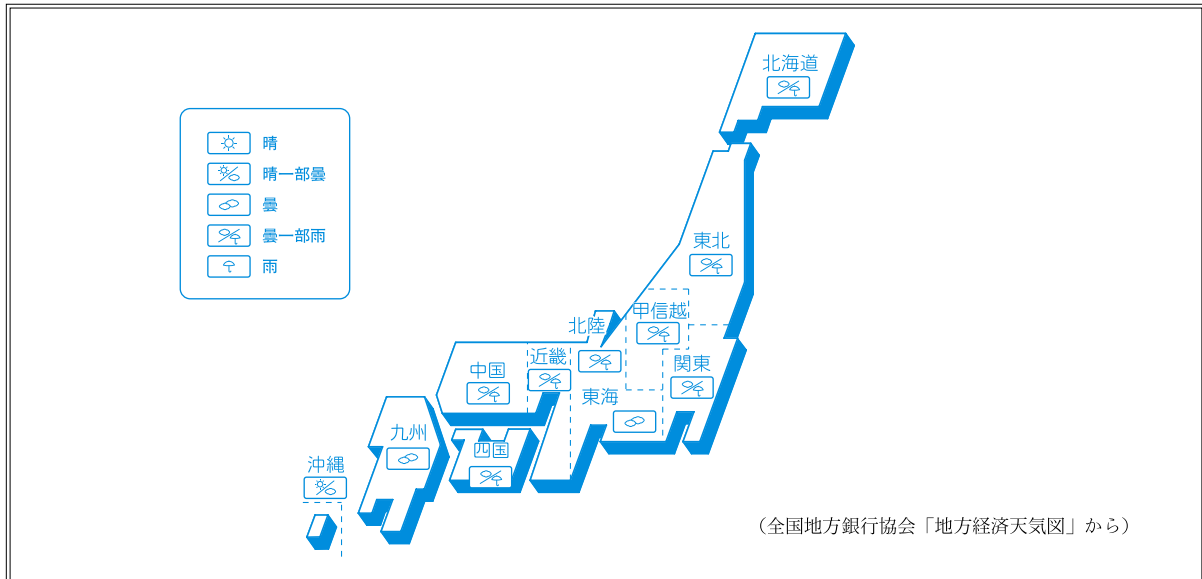
### ■ 県内観光客は震災前の水準を回復

山梨県は、21日、平成24年の観光入込客統計調査結果について公表した。これによると、県内を訪れた観光客数は2,735万1千人で、東日本大震災の影響で落ち込んだ前年と比べて16.1%増加し、震災前の水準を回復した。

内訳をみると、県内客が700万1千人と前年比で47.2%の増加となったほか、県外客も1,957万7千人と前年を5.3%上回った。なお、外国人観光客は77万3千人で、前年比266.4%増と大幅に回復した。

## 全国各地の動向

～個人消費の復調傾向もあって、  
景気は緩やかな持ち直しを続けている～



- ☀️ •北海道、中国 … 輸出は、米国向けの自動車部品を中心に増加し、持ち直し。
- ☀️ •東北、関東、甲信越、近畿 … 個人消費は、大型小売店販売で高額商品や春物衣料品を中心に増加。生産は、輸送機械、一般機械が増加。
- ☀️ •北陸 … 生産は、医薬品が高水準を持続したほか、金属製品、一般機械が増加。
- ☀️ •四国 … 住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、持ち直し。生産は、一般機械、化学が増加。
- ☁️ •東海 … 輸出は、自動車、自動車部品が増加し、上向き。観光は、温泉地、観光地の入込客数が増加するなど、緩やかな持ち直し。
- ☀️ •九州 … 生産は、輸送機械が増加したものの、電子部品が減少し、横這い圏内の動き。
- ☀️ •沖縄 … 観光は、国内客に加え、台湾、韓国からの外国人客が増加するなど、回復に向けた動き。

### 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	3月	4月	5月
景況判断：個人消費の復調傾向もあって、緩やかな持ち直しが続いている	56.3	57.8	58.6
景況見通し：緩やかな持ち直しが続く	61.1	67.5	68.3
個人消費：大型小売店販売で高額商品に加え、春物衣料品に動意がみられる	46.1	43.8	52.3
住宅建築：持家、貸家が増加し、好調を維持	60.2	61.7	69.5
設備投資：慎重な投資姿勢が続くものの、先送りしてきた維持・更新投資を実施する動きがみられる	54.7	53.1	52.3
公共工事：被災地の復旧・復興工事を中心に底固い動き	59.4	52.3	59.4
輸出：米国向けの自動車関連を中心に増加	53.8	51.9	55.8
生産活動：輸送機械、一般機械など、一部に増産の動き	52.3	51.6	55.5
観光：温泉地、ホテルの宿泊客が増加するなど、緩やかな持ち直し	50.0	54.5	58.9
雇用情勢：新規求人数が増加するなど、緩やかな改善	51.6	55.5	54.7

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7					1,719,424	△5.6	99.7	0.1			23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013.1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3							p70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	92.2	△2.3	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2			91.9	△0.3	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.4	127,567	△0.1	38,573	1.7	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	127,522	△0.2	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,755	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	127,547	△0.2	18,970	8.1	92.6	△1.5	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	127,561	△0.2	44,353	△0.5	91.7	△0.8	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	127,554	△0.2	34,767	1.2	90.2	△4.6	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	127,487	△0.2	24,417	△0.7	86.5	△8.1	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,700	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	127,515	△0.2	28,082	1.4	87.9	△4.5	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,672	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	127,512	△0.2	59,803	2.4	86.7	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,630	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	127,492	△0.2	25,983	△0.2	88.8	△7.9	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013.1	p127,460	△0.2	33,820	1.3	89.1	△5.8	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	p127,400	△0.2	35,247	5.2	89.6	△10.5	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	p127,360	△0.2	21,833	4.4	90.4	△6.7	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	p127,340	△0.2	40,872	6.0	p91.9	△2.3	21,262	△4.0	99.7	△0.7	p15,509	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2012.4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.14	0.68	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.07	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.08	0.69	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.11	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.04	0.67	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	269,930	2.6	17.5	△8.9	152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.96	0.65	3,648	△9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△3.8	151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.97	0.63	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△10.4	151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△12.6	149,690	△2.4	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013.1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△12.4	148,494	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	267,605	△1.2	17.2	△9.0	148,763	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8									5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2012.4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.26	0.79	315	4.5
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.28	0.80	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.29	0.81	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.29	0.81	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.31	0.81	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.28	0.81	275	4.3
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.31	0.81	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013.1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5							755	△0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値



### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013.1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,467	△0.5
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013.1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3				
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



## 平成24年の観光客数は 震災前の水準を回復

先頃、山梨県から、平成24年の観光入込客統計調査の結果が公表されました。本調査は、平成24年1月1日から12月31日までに県内を訪れた観光客数を調べたものです。これによると、平成24年に県内を訪れた観光客の実人数<sup>※1</sup>は2,735万人となり、前年と比べて16.1%増加しました。なお、前年は東日本大震災の影響による落ち込みがありましたが、前々年と比べても4.8%増加しており<sup>※2</sup>、震災前の水準を回復しました。

圏域別では、富士・東部圏域が1,174万人と最多で、以下、峡東522万人、峡中442万人、峡北392万人、峡南205万人の順となっており、富士・東部圏域が全体の42.9%を占めています。また、対前年比をみると、富士・東部圏域が19.4%増とトップで、以下、峡中16.6%増、峡東13.2%増、峡南12.7%増、峡北11.9%増の順となっています。

月別にみると、3月～4月は、東日本大震災及び福島原発事故の影響で大きく減少した前年から50%以上増加し、7月～9月も、富士山・富士五湖エリアへの入込みが大幅な伸びを示しました。なお、同エリアの増加は、世界文化遺産登録の動きに伴う富士山人気の高まりなどが影響したと指摘されています。一方、10月～11月は、連休や週末の悪天候やガソリン価格上昇の影響等から低調であったほか、12月は中央自動車道上り線の笹子トンネル天井板崩落事故の影響により大幅に落ち込みました。

平成24年の観光客が、秋口以降の落ち込みにもかかわらず震災前の水準を回復したのは、夏場における富士山・富士五湖エリアの入込み増の影響が大きく、その背景には富士山人気の高まりがあります。先般、富士山は、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の諮問機関である国際記念物遺跡会議（イコモス）から、世界文化遺産登録の勧告がなされました。富士山が「日本の富士山」から「世界の富士山」となっていくことに伴い、世界各国からの観光客が一段と増加するとみられます。

山梨県には、富士山のみならず、数多くの観光資源があります。富士山の世界文化遺産登録を機に、観光地としての山梨県の魅力が世界に発信され、日本の「山梨」から世界の「Yamanashi」へと成長していくことが期待されます。

※1 実人数：イベント・行祭事を訪れた観光客を除く人数。

※2 平成22年1月～3月は「観光入込客統計に関する共通基準（観光庁）」導入前のため、平成24年と平成22年の比較は、4月～12月の9か月で実施。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224-1032  
山梨中央銀行 URL：  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>